

【第2次札幌新まちづくり計画 平成20年度進行管理評価結果】

『政策目標4 安全・安心で、人と環境にやさしい街』

重点課題4 災害に強い安全なまちの整備

< 施策の基本方針 >

阪神・淡路大震災に代表される都市型大規模地震、集中豪雨や台風による大規模な洪水・土砂災害などから、市民生活の安全・安心を守るため、自主防災活動の充実を通して地域の防災力を高めます。また、被災時の避難場所や応急活動の拠点となる公共施設の計画的な耐震改修や、災害時の非常通信を確保する防災行政無線の整備など、地域住民等と行政との協働による計画的な災害対策を講じ、災害に強い都市づくりを推進します。

事業費の進捗率

(H19決算額 + H20予算額) 14,288,561千円 / (計画事業費) 29,761,000千円 : 48.0%

施策別の主な取組内容

19年度(実績)	20年度(予定)
【施策1】住民等との協働による災害対策 ・防災リーダー研修 18回 / 1,033名 ・簡易型災害図上訓練(DIG)を地域に普及させるための職員養成研修 実施回数:2回 DIG普及員数:48名 【施策2】地域防災力の強化 ・石狩低地東縁断層帯の強震動評価や地下構造調査などの、最新の知見に基づく、地震動予測及びその結果に基づく被害評価の実施 ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)の作成 ・防災行政無線に係る実施設計の実施 300箇所 ・緊急貯水槽整備 2カ所新設(厚別公園、明日風公園) ・緊急時給水管路整備 施工延長 1,343m 【施策3】公共施設等の耐震機能の強化 ・64施設の耐震化事業(「市有建築物耐震化緊急5ヵ年計画」他)着手ベース 1. 公共施設 一般施設 4施設(北区役所別館他) 学 校 28校(中央小学校他) 2. ライフライン 橋りょう 6橋(東川下橋、中の島橋他) 水道配水管 4病院4ルートのうち1病院1ルート (北海道がんセンター) 下水道施設 地震対策計画策定、管路及び 水再生プラザ耐震化実施 3. 民間建築物 木造住宅耐震診断補助金補助事業(55棟) 耐震改修促進計画策定	【施策1】住民等との協働による災害対策 ・防災リーダー研修 15回 / 800名 ・簡易型災害図上訓練(DIG)を地域に普及させるための職員養成研修の実施と市民向けパンフレットの作成 実施回数:2回 DIG普及員数:60名 【施策2】地域防災力の強化 ・地震ハザードマップ及び災害シナリオの作成、公表 ・地域防災計画(地震対策)の修正に向けた庁内検討体制づくり ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編)の作成 ・防災行政無線の整備工事 120箇所 ・豊平川雨水貯留管および雨水分水施設の施設設計 ・緊急貯水槽整備 1カ所新設(新陵小学校) ・緊急時給水管路整備 施工延長 1,090m 【施策3】公共施設等の耐震機能の強化 1. 公共施設 一般施設 6施設(南区役所他) 学 校 21校(平岸西小学校他) 橋りょう 9橋(南22条橋他) 水道配水管 9病院8ルートのうち5病院4ルート (市立札幌病院他) 下水道施設 管路及び水再生プラザ耐震化実施 木造住宅耐震診断補助金補助事業(200棟) 特定建築物、分譲共同住宅の耐震診断補助 (35棟)など 2. ライフライン 3. 民間建築物

市民・企業等との協働の状況

市民との連携、市民参加
 ・白菊会館は、地区住民活動の拠点施設として、地区のコミュニティ育成に活用されている地域の中核的な活動の場(地区会館)であるため、地元町内会役員を中心とする建設検討委員会を立上げ、意見の集約を行い利用しやすい施設作りを推進している。
 企業等との連携・協働
 ・市と民間との区分所有施設であるバスセンタービルの耐震化事業については、共同事業により耐震化を実施する。

評価(成果)と課題

【施策1】住民等との協働による災害対策
 ・防災資機材の助成、防災リーダー研修などによる自主防災活動への支援などを通じて、住民等との協働による災害対策の取組が着実に進んでいる。
 防災資機材の内容物や防災リーダー研修の項目見直し、簡易型災害図上訓練(DIG)のさらなる周知と積極的な実施をする。
【施策2】地域防災力の強化
 ・防災行政無線に係る実施設計などの防災対策の充実や、豊平川雨水貯留管の経済的な施設計画の策定などの計画的な施設整備等、ソフト・ハードの両面にわたるそれぞれの事業を通じて、地域防災力の強化が着実に進んでいる。
 防災行政無線の設置されていない収容避難場所や防災関係機関への整備の検討、効率的な豊平川雨水貯留管への分水方法の検討を行う。
【施策3】公共施設等の耐震機能の強化
 ・区役所や学校施設、体育館、消防署などの公共施設や橋りょう、下水道施設、水道配水管などのライフラインの耐震補強、「札幌市耐震改修促進計画」の策定、耐震診断補助などの支援などの事業を通じて、公共施設等の耐震機能の強化が着実に進んでいる。
 緊急性の高い施設以外の公共施設の耐震化、長い期間と多額の予算を要するライフライン関連施設への効果的な耐震化実施方法の検討、民間建築物に対する耐震診断補助など市民への普及啓発の充実と支援制度の拡充の検討を行う。

今後の重点取組

災害に強い安全なまちの整備には、自主防災活動の充実を通して地域の防災力を高めることや、公共施設やライフライン、民間建築物などの耐震機能の強化を図ることなどにより、地域住民等と行政との協働による計画的な災害対策を講じることが求められる。しかしながら、施設等ハード面の整備については、長期の時間と多額の予算が必要となることから、各事業における進捗の促進と効果的かつ効率的な事業手法の選択による取組が必要となる。
 一方、ソフト面の取組については、自助・共助を基本とした「地域力」の向上が不可欠であり、そのためには、市民に分りやすい広報・啓発活動を継続するとともに、実効性のある支援策の推進が必要となる。

主な達成目標の状況

達成目標名	目標値(目標年度)	H18(現状)	H19(実績)
防災リーダー研修への参加者数	800人(H22)	750人	1,033人
簡易型災害図上訓練(DIG)実施支援回数	100回(H22)	18回	17回
災害時要援護者避難支援モデル事業実施数(累計)	10カ所(H22)	-	-
避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編・洪水災害編)の作成	完了(H22)	-	完了(洪水)
ハザードマップ(地震・洪水(南区・清田区))の作成・配布	完了(H22)	-	-
防災行政無線整備数(累計)	818基(H21)	518基	518基
防災・危機管理情報伝達システムの整備方針策定	完了(H22)	-	-
豊平川貯留管の整備進捗率	35%(H22)	-	-
緊急貯水槽の設置数(累計)	33カ所(H21)	28カ所	30カ所
(市有建築物耐震化推進事業)耐震化に着手した施設数(累計)	64施設(H22)	4施設	32施設
(区役所施設等)耐震性能の強化(累計)	耐震補強実施(H22)	-	3施設
耐震性能が低い学校施設(5ヵ年計画対象施設)の耐震補強着手数(累計)	48校(H22)	3校	24校
耐震性能が低く老朽化が著しい学校施設(5ヵ年計画対象施設)の改築着手数(累計)	4校(H22)	-	2校
(中央体育館改築)整備計画策定と調査実施	計画策定と調査完了(H22)	-	立案、調査
(中島体育センター)耐震性能の強化	耐震補強実施(H20)	-	実施設計
大通バスセンター耐震化	完了(H21)	-	協議
耐震補強実施済橋りょう数(累計)	45橋(60%)(H22)	26橋(34.7%)	28橋(37.3%)
第1次緊急輸送道路における耐震補強実施済橋りょう数(累計)	16橋(100%)(H22)	11橋(68.8%)	12橋(75.0%)
供給ルートが全て耐震化されている札幌市災害時基幹病院数(累計)	12カ所(H22)	-	1カ所
重要なマンホール施設の耐震補強済箇所数(累計)	19カ所(H22)	5カ所	8カ所
汚泥圧送管二条化・ループ化整備率	66%(H22)	62%	64%
札幌市耐震改修促進計画の策定	策定(H19)	検討	策定
札幌市内の住宅の耐震化率	85.5%(H22)	83%	-

主な施設・サービスの整備水準

施設(サービス)名	整備水準	H18(現状)	H19(実績)
防災行政無線	818基(H21)	518基	518基

成果指標等の動向

